

2024 年度 環境経営レポート

(対象期間:2024 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日)



®環境省

エコアクション21

認証番号 0002298

ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社
本社・西神工場、営業部

発行日 2025 年 8 月 27 日

目 次

項目	ページ
□組織の概要と実施体制	・・・ 2-3
□環境経営方針	・・・ 4
□環境経営目標	・・・ 5
□今期活動実績	・・・ 6
□環境経営計画及び取組内容 及び次年度の取組内容	・・・ 6-9
①二酸化炭素排出量削減	
②ワックス廃棄量削減(リユース率の向上)	
③水使用量の適正管理	
④化学物質使用の適正管理	
⑤自社製品への環境目標	
□環境関連法規制等の順守状況	・・・ 10
□代表者による全体の評価と見直し・指示	・・・ 11

□ 組織の概要

1. 事業者名及び代表者名

ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社

代表取締役社長 穴井 孝弘

所在地 〒651-2271 兵庫県神戸市西区高塚台 1-5-5

2. 認証・登録範囲

① 対象事業所: ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社

● 本社・西神工場、営業部(カスタマーサービス)

所在地 〒651-2271 兵庫県神戸市西区高塚台 1-5-5

(株式会社神戸製鋼所 神戸総合技術研究所内)

● 営業部

所在地 〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-1-1

大成大手町ビル 13 階

エコアクション 21 認証・登録番号 0002298

(対象外)・線材工場(門司)

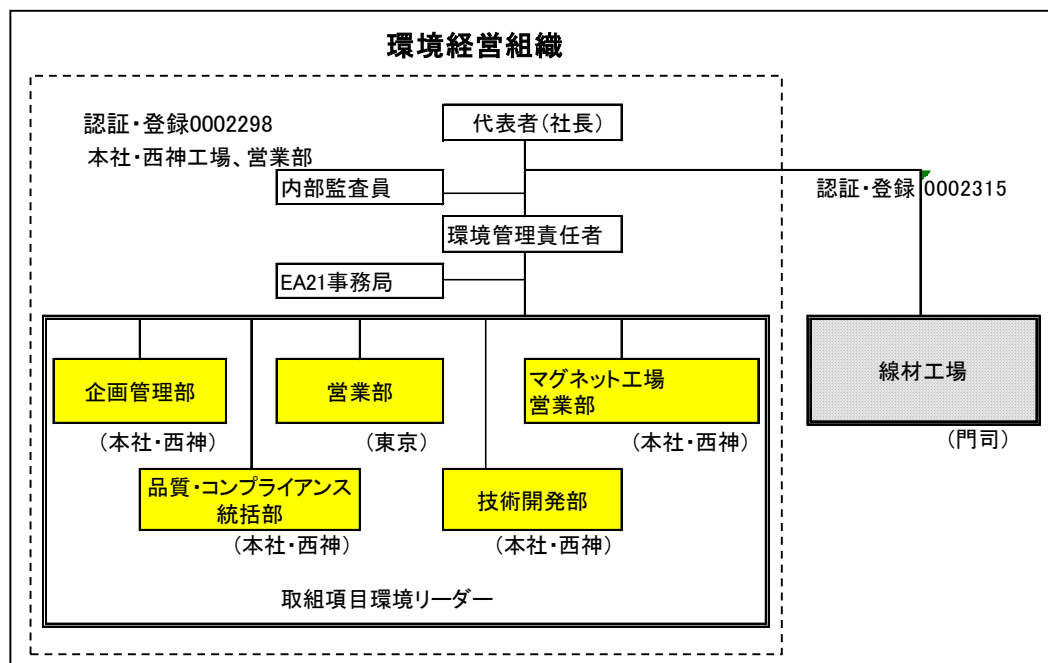
所在地 〒800-0007 福岡県北九州市門司区小森江 2-2-1

(株式会社 KMCT 門司メタルプロダクツ事業部内)

エコアクション 21 別途 認証登録済み(認証・登録番号 0002315)

② 事業活動

超電導マグネットの設計、製造及び製品へのサービス業務



③ 環境管理責任者及び事務局担当者連絡先

環境管理責任者 マグネット工場 製造 Gr 前田 伸也

事務局担当者 企画管理部 竹本 恵輔

TEL: 078-277-0896、FAX: 078-336-9862

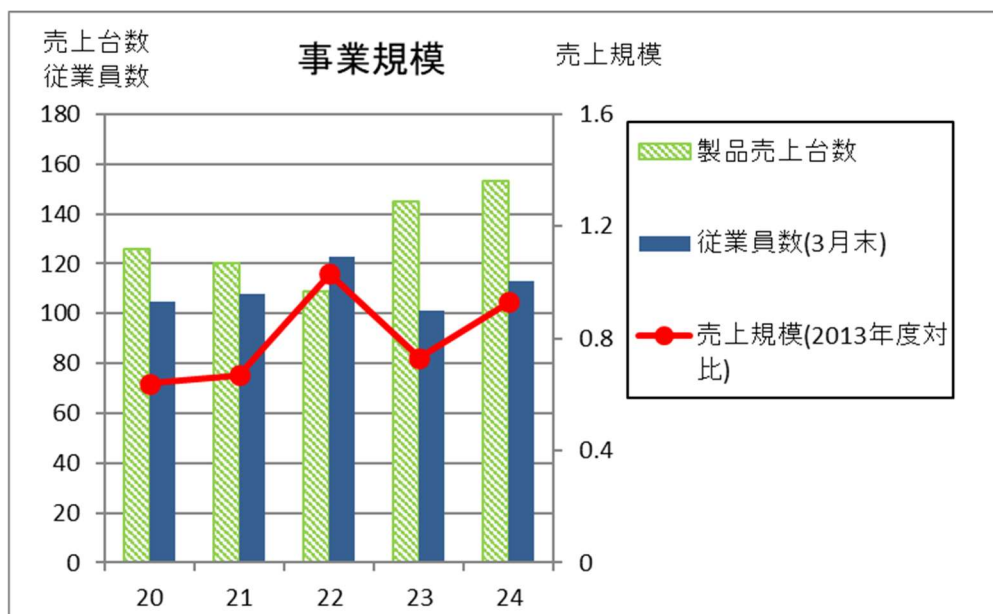
④ 事業活動

超電導マグネットの設計、製造及び製品へのサービス業務

⑤ 事業年度 4月～翌3月

⑥ 事業の規模

	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
売上規模 (2013 年度対比)	-	0.64	0.67	1.03	0.73	0.93
製品売上台数	台	126	120	109	145	153
従業員数(3 月末)	人	105	108	123	101	113
工場延べ床面積	m ²	3,590	3,590	3,590	3,590	3,590



⑦ 事業の沿革

1980 年 (株)神戸製鋼所が超電導線材の製造、販売を開始
 2002 年 ジャパンマグネットテクノロジー(株)と事業統合により
 ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)を設立

□ グループ環境方針

当社は、JEOL グループの一員として、「グループ環境方針」のもと、エコアクション 21 のガイドラインに沿い、2007 年度より、環境経営システムを構築し、事業活動のあらゆる面において環境に配慮する「環境経営」を推進しています。

JEOL 環境方針

- (1) 製品のライフサイクルを意識した製品開発や工程管理を通じて環境保護への取り組みを進めます。
- (2) 開発・設計・生産からサービスに至る各段階で目標を定め、常に環境改善に努めます。
- (3) グローバルな事業展開を進める企業の社会的責任を果たすため、法令・条例、および規制への適合を進めます。
- (4) 国際規格に準拠した環境マネジメントシステムを制定し、それを遵守し継続的に改善することにより、環境改善活動を推進します。

□ 環境経営方針

エコアクション21のガイドラインに沿い、以下の環境方針のもと、「環境経営」活動の展開を図ります。

環境経営方針

制定 2018年4月1日

改訂 2025年1月6日

1. 環境経営理念

ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社は、JEOLグループの一員としてグループ環境方針のもと、環境に配慮した活動を展開します。

私たちが提供する超電導線材、超電導マグネットは電流を抵抗ゼロで流すことが可能であり、省エネルギーに貢献できる製品です。

送電、発電機、核融合炉等の省エネルギー機器の開発に採用されています。

私たちはこれらの製品・技術の提供を通じて、健全な地球環境を次世代に残すとともに、事業活動においても環境に配慮した、地域と共存できる企業を目指していきます。

2. 行動指針

従業員全員による下記の実施を継続的に実施します。

- ①環境経営システムを構築し、継続的に運用・改善するために組織体制を整備します。
- ②環境関連法規制や当社が同意するその他の要求事項を順守し、環境汚染の予防に努めます。
- ③環境への負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、二酸化炭素排出量（電気使用量、化石燃料使用量等）の削減、水使用量の適正管理、廃棄物の減量・再資源化、化学物質使用・排出量の適正管理、自社製品・サービスでの環境負荷削減に努めます。
- ④環境に悪影響を及ぼす原材料使用量の削減及び製作ミス・仕損じ等の低減による製造コストの削減、収益性の向上に努めます。
- ⑤経営方針を反映した環境経営目標を設定し、定期的に見直すことにより継続的な環境経営の改善を図ります。
- ⑥全従業員が環境経営方針を認識し、方針に沿った活動が継続的に実践できるように教育、研修をおこないます。
- ⑦地域社会の環境保全活動に参画します。
- ⑧環境経営方針および環境経営システムに基づく実践活動の結果を環境経営レポートとしてまとめ公表します。

ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社

代表取締役社長 穴井 孝弘

□ 環境経営目標

○当社は3年ごとに目標設定をしております。2024年度は2022-2024年度の3年目であり、3年間の環境経営目標は下表のとおりです。(2022年度開始当初に設定した目標です。)

ガイドライン項目	活動計画項目	単位	基準値	設定目標		
				2022年度	2023年度	2024年度
①二酸化炭素排出量削減	二酸化炭素排出量の削減率目標	%	2021繁忙期実績より算出 (742,854kg-CO ₂)	742,854	727,997 (22年度比2.0%減)	727,997 (22年度比2.0%減)
	ヘリウム液化装置の効率維持	リットル/kWh	2015実績値 (0.34 リットル/kWh)	0.34	0.34	0.34
②廃棄物排出量削減	ワックス廃棄量削減(リユースの拡大) リユース率目標	%		管理方法(目標含)を再検討中		
③水使用量削減	水使用量目標	m ³ /年/人	2021下期実績平均 (7.5m ³ /年/人)	7.5m ³	7.5m ³	7.5m ³
④化学物質使用量削減	化学物質使用・排出の適正管理	kg リットル		使用量の適正管理		
⑤自社製品の目標	量産機種の無駄な作業・時間・部品の最適化によるコストダウン	%		課題抽出～抽出 課題実施まで	21年度比 5%削減	21年度比 5%削減

(注) ①二酸化炭素排出量: 排出削減対象は、ヘリウム液化装置使用分を除く。ヘリウム液化装置は効率維持を目標。
実績値、目標値の電力排出係数は、関西電力2017年度基礎排出係数 0.435kg-CO₂/kWh を使用。
②廃棄物排出量削減: ワックスのリユースを進め、廃棄量を減らすことを目標管理とし、ほかの廃酸、木くずは維持管理とする。
③水使用量削減: 目標は2021年度下期実績より算出した一人当たり使用量の水準維持とする。
④化学物質使用量適正管理: 維持・管理の活動を継続する。(製品の品質に影響を及ぼす可能性が高い為。)
⑤自社製品の目標: 量産機種の作業等の最適化に取り組む。

○本3ヶ年(2022年度-2024年度)の中長期環境経営目標を、過去の実績を踏まえ、以下のとおり設定しています。

ガイドライン項目	活動計画項目	単位	基準値	設定目標		
				2022年度	2023年度	2024年度
①二酸化炭素排出量削減	二酸化炭素排出量の削減率目標	%	2021繁忙期実績より算出 (742,854kg-CO ₂)	742,854	768,660	646,593
	ヘリウム液化装置の効率維持	リットル/kWh	2015実績値 (0.34 リットル/kWh)	0.34	0.34	0.34
②廃棄物排出量削減	ワックス廃棄量削減(リユースの拡大) リユース率目標	%		25.0%	70.0%	75.0%
③水使用量削減	水使用量目標	m ³ /年/人	2021下期実績平均 (7.5m ³ /年/人)	7.5m ³	7.5m ³	使用量の 適正管理へ
④化学物質使用量削減	化学物質使用・排出の適正管理	kg リットル		使用量の適正管理		
⑤自社製品の目標	量産機種の無駄な作業・時間・部品の最適化によるコストダウン	%		課題抽出～抽出 課題実施まで	21年度比 5%削減	取組内容 変更

(注) ①二酸化炭素排出量: 排出削減対象は、ヘリウム液化装置使用分を除く。ヘリウム液化装置は効率維持を目標。
実績値、目標値の電力排出係数は、関西電力2017年度基礎排出係数 0.435kg-CO₂/kWh を使用。
②廃棄物排出量削減: ワックスのリユースを進め、廃棄量を減らすことを目標管理とし、ほかの廃酸、木くずは維持管理とする。
③水使用量削減: 使用量の適正管理に移行。
④化学物質使用量適正管理: 維持・管理の活動を継続する。(製品の品質に影響を及ぼす可能性が高い為)
⑤自社製品の目標: 量産機種の作業等の最適化に取り組む。(2024年度からは取組内容を変更)

□ 2024 年度 目標と実績、環境経営計画及び取組内容、次年度の取組内容

1. 2024 年度実績、結果

活動計画項目	目標	実績	結果	達成率
①-1二酸化炭素排出量削減	646,593kg-CO ₂ (ヘリウム液化装置の電力量を除く)	500,740kg-CO ₂ (電力量・都市ガス・LPG)	○	129%
①-2ヘリウム液化装置の効率運用	0.340 リットル/kWh	0.314 リットル/kWh (液化量89,868L/電力量286,136kWh)	×	92%
二酸化炭素総排出量		625,496kg-CO ₂		
②ワックス廃棄量削減 (リユース率目標)	リユース率 75.0%	リユース率 68.2%	×	91%
③水使用量の適正管理 (1人当たりの使用量)	7.5m ³ /年/人 (参考値)	8.78m ³ /年/人 (総使用量:927m ³ /106人)	—	
④化学物質の維持・管理	使用状況を管理し、 適切な使用水準を維持	使用量の適正管理が 実施できた	—	
⑤自社製品への環境目標	マグネットのコンパクト化	試作品は目標を達成できる見込み	—	
結果 ○:目標達成、×:目標未達 達成率 100%超で目標達成(100%未満は目標未達)				

2. 取組結果と評価、次年度の取組内容

① 二酸化炭素排出量削減

○取組計画	○取組結果と評価
1.当事業所の二酸化炭素排出の過半は、空調用(電力および都市ガス)であり、設定温度管理の徹底を基本に、諸施策を継続。 ・作業エリア別、時間別の適温化 ・月1回エアコンフィルター掃除 ・室/現場 不使用時消灯の徹底 等	目標設定の是非はあるが、日頃からの継続的な活動もあり、目標を達成できた。 前年度に引き続き原単位を基にした目標設定とした。予め生産工数の減少は想定した目標とはしていたが、前年度同様に実績と目標は大きく乖離。この状況を踏まえ、下期は目標の見直しを実施。
2.ヘリウム液化装置の効率維持	ヘリウム液化装置の液化効率は目標未達となった。
○次年度の取組内容 実施項目自体に変更は無く、継続して取り組む。啓発活動に力を入れたい。 生産量や製品構成の変化に影響を受けないような原単位(労働時間等)での目標設定を引き続き模索する。 ヘリウム液化装置の効率は現目標水準を維持することを当面の目標とする。	

② ワックス廃棄削減(リユース率の向上)

○取組計画	○取組結果と評価
1.従来からのリユース実施品での全数リユースを継続し、リユース率アップを目指す。	累計リユース率は目標未達。 (リユース品適用外製品は目標・実績から除外している)
2.未適用製品でのリユース検討・試行	該当製品の受注が無かった為、進展無し。
○次年度取組内容 リユース品未適用製品へのリユース品の適用。 ワックスの廃棄量(購入量)自体を削減できるような取組も検討する。	

③ 水使用量の適正管理

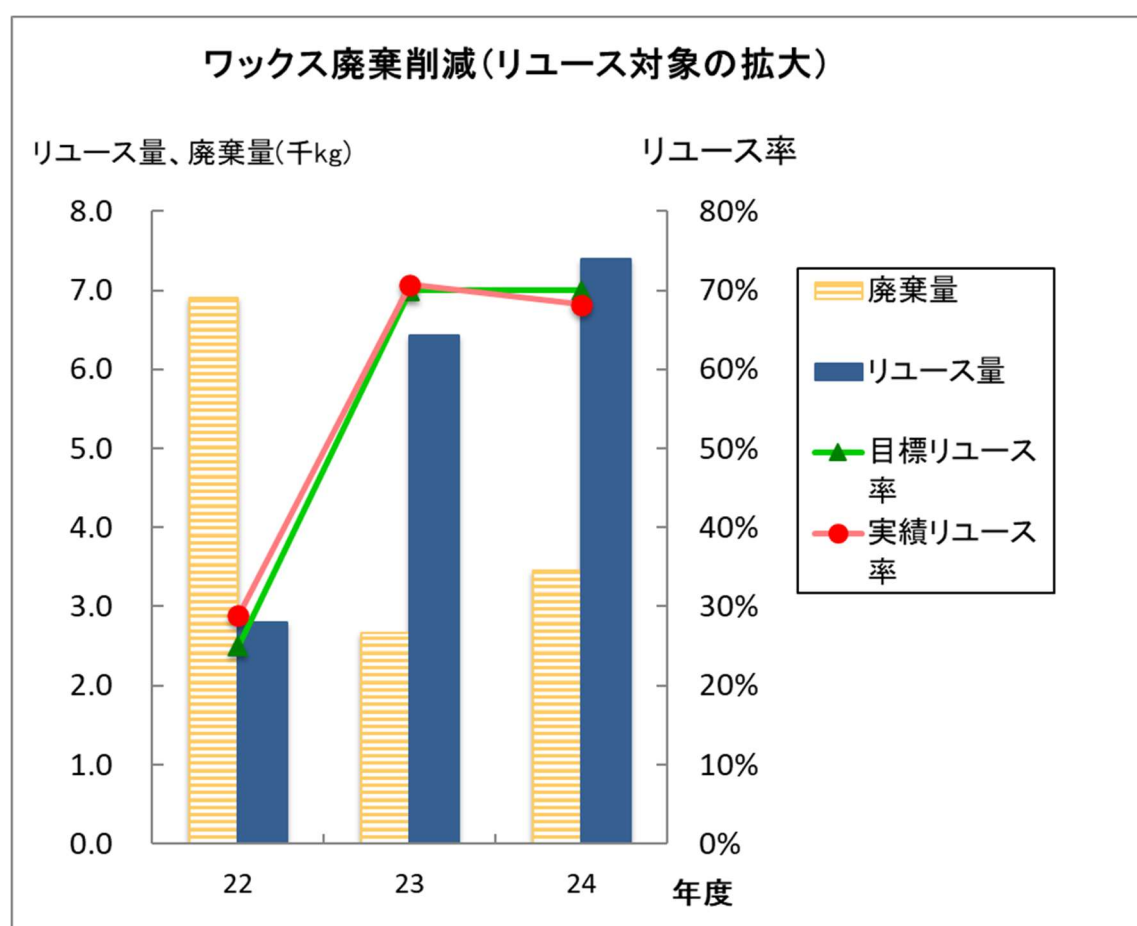
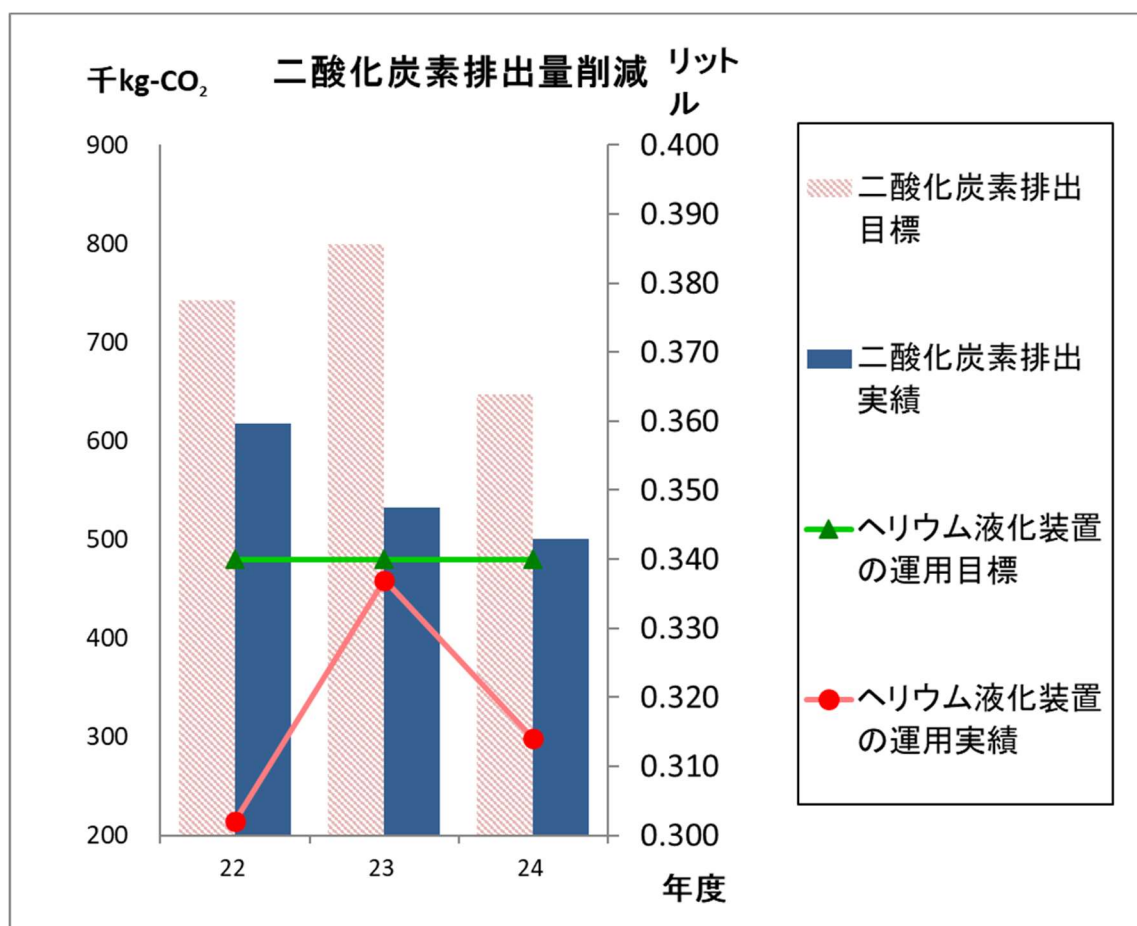
○取組計画	○取組結果と評価
1.今年度から、当事業所の使用実態を踏まえ、一人当たり水使用量の適正管理に取り組む。	当事業所では、生活用水的な水使用が大半を占めるので、使用量を削減することは難しいと判断。
2.水節約活動(工場循環水・チラーの有効活用、酸使用容器の洗浄希釈水の削減)および節水呼びかけ(流し台などのステッカー、会議での啓発)を継続	節水の呼びかけは継続して実施している。
○次年度取組内容 前年度の活動は継続。一人当たり水使用量の適正管理に努める。節水呼び掛け等の啓発活動を継続する。	

④ 化学物質使用の適正管理

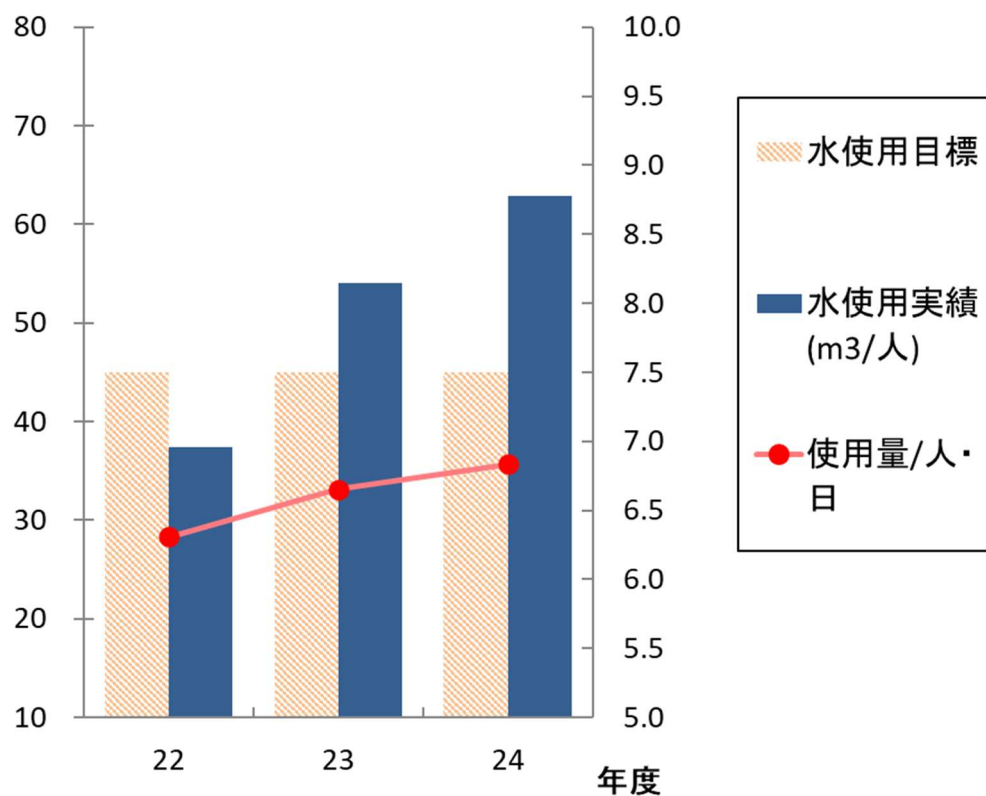
○取組計画	○取組結果と評価
1.使用状況を毎月把握し、適切な使用水準の維持を管理する。 管理対象:アセトン、ソルコート、フッ酸	取組計画通りに実施し、異常使用がないことの確認を毎月行った。
2.過去の使用実績から、製品毎の使用量の把握	一部製品の使用量データ取りを行った。次年度以降は対象製品を増やす予定
3.ジクロロメタンの代替品検討	ジクロロメタン代替品の検討は継続しているが難航している。
○次年度取組内容 化学物質使用量について、適切な使用量の維持・管理に努める。 製品毎の使用量が把握できるような仕組みを確立させる。(データ取りの対象製品の増加) ソルコート(ジクロロメタン含有)については、代替品・代替方法の両方から検討を継続する。	

⑤ 自社製品への環境目標

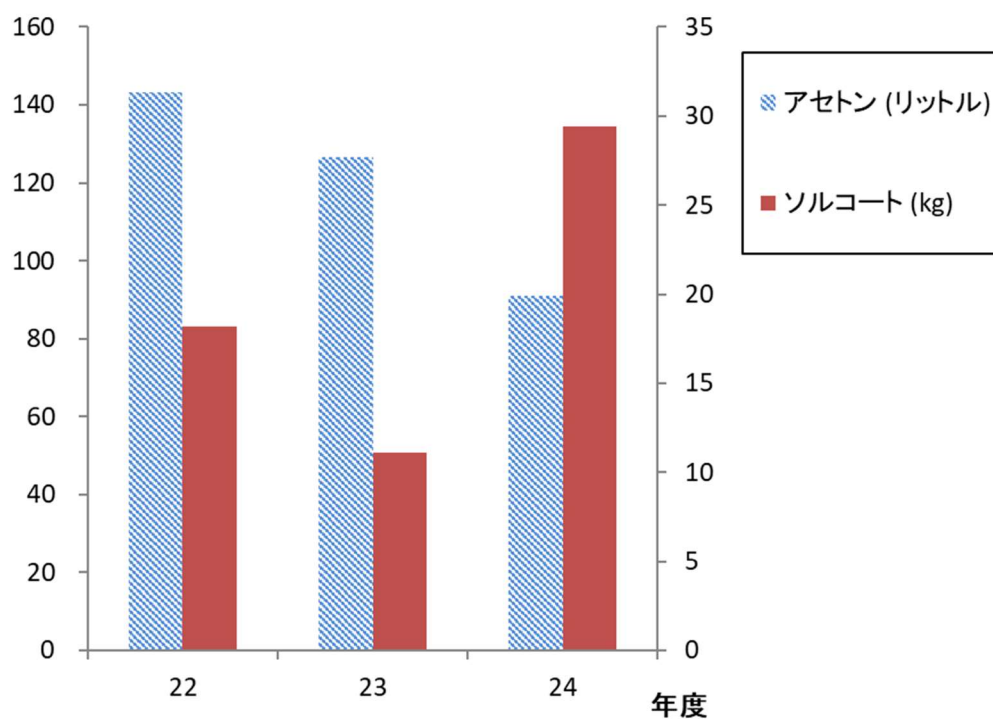
○取組計画	○取組結果と評価
1.マグネットのコンパクト化 今年度から、対象製品の従来型からの重量低減に取り組む。	試作品は目標を達成できる見込みが立ちつつある。
○次年度取組内容 昨年度の活動内容を継続し、製品化へ向け取り組む予定。	



使用量/人・日(リットル) 水使用量削減 一人当たり水使用量/年



アセトン(リットル) 化学物質使用実績 ソルコート(kg)



□ 環境関連法規制等の順守状況

法的義務を受ける主な環境関連法規制、順守状況は次表のとおりです。
現在、環境法規制等の逸脱はありません。また、エコアクション 21 活動を開始した
2007 年度以降、違反や訴訟ありません。関係当局より違反等の指摘ありませんでした。

適用される法令等		主な順守すべき内容 ※	順守状況
1	フロン排出抑制法	空調機の簡易点検（3 か月以内ごと）及び廃棄後 3 年間までの記録保存	順守
		・ 廃棄時におけるフロン類の回収依頼書又は委託確認書の交付 ・ 回収依頼書又は委託確認書並びに充填回収業者が交付した引取証明書の 3 年間保存	順守 (廃却実績なし)
2	騒音規制法	コンプレッサー（空気圧縮機）：原動機の定格出力7.5kW以上は届出	該当なし
		製缶作業の届出（騒音70デシベル以上）	該当なし
3	水質汚濁防止法	ソルコート(ジクロロメタン含有、ホルマール除去用)は産廃として回収・処分	順守
4	下水道法	排水ピットの年1回定期点検	順守
5	廃棄物処理法	ワックスのリサイクル、再利用（年度毎に集計）	順守
		廃棄物置場の表示と保管基準の順守	順守
		適切な電子マニフェストの運用	順守
6	毒物及び劇物取締法	フッ化水素、硝酸の適切な管理	順守
7	消防法	高圧ガスボンベの適切な管理	順守
8	労働安全衛生法	健康診断：年1回、特別健康診断：年2回の実施	順守
		有機溶剤の適切な管理（6ヵ月に一度、3年間記録保管）	順守
		1.5kW以上の設備の届出（真空含浸装置、大型巻線機）	順守
		作業員以外の立入禁止とその表示	順守

※ 紙面の都合のため、主要な順守すべき内容を抜粋し、簡略的に記載しており、
詳細は「法規制その他の要求事項及び順守評価表」で管理している。

□ 2024 年度 代表者による全体の評価と見直し・指示

代表者による全体の評価と見直し・指示は次のとおりです。

マネジメントレビュー実施日:2025 年 7 月 23 日

見直しに必要な事項		環境管理責任者の報告		代表者による評価	変更の 必要性
環境経営 方針	環境経営方針に示された環 境への取組の基本的方向は 現在も適切か	ガイドラインに沿った活動が 来ており、環境経営方針は適切 である		取組や基本的方向は適切で ある 25年1月に発生した神戸 製鋼グループから日本電子 グループへの移行による必 要な文言の変更をお願いし ます	☒ 有り ☐ 無し
環境経営目 標及び環境 経営計画	目標項目	達成状況	コメント	それぞれの活動が目標(計 画)値に対し適切に活動が 実施されている事は評価で きます ワックスの廃棄量の削減で は再利用を適用できる範囲 拡大の実現を期待します。 水使用量の目標値が1人当 たりの使用量で評価するこ とが適切か再度ご検討くだ さい。化学物質の維持管理 については適切な使用量の 把握と管理ができるよう引 き続き活動願います。	☒ 有り ☐ 無し
	二酸化炭素排出量削減	○	目標値に対しての実績値はクリ ア。今後は生産量に左右されな い原単位での目標設定を目指 す。		
	ワックス廃棄量削減	×	無冷媒、700M、XCシリーズは 新品ワックスを使用したためリ コース率が低下。		
	水使用量適正管理	—	計画値と比べ実績値が上回って いるが、過去の実績と比べると 問題はなかった。		
	化学物質の適正管理	—	年間を通し異常使用がないこと の確認は出来た。今後も生産台 数に合った使用量の管理をして いきたい。		
	自社製品への環境目標	—	計画通りに新機種の開発を進め ることができた。次年度も継続 し取り組む。		
その他の環 境経営シス テム	・環境負荷の大きな変化	なし		特段の問題はなく、適切に 運用できている。	☐ 有り ☒ 無し
	・法規制等の順守状況	違反はなし			
	・教育・訓練の実施	計画から時期は遅れたが実施			
	・外部からの苦情や要望	なし			
	・実施及び運用の適切性	取組み状況に問題なし			
	・緊急事態への準備状況	2025年3月に緊急事態訓練を実施			
	・取組の確認並びに是正処置の 状況	問題点はなかった			
・環境経営レポートの作成と公 表、活用状況	2024年度環境経営レポートは25/8月 末までに作成予定				
実施体制	実施体制は効果的であり、 変更の必要性はないか	実施体制は効果的である		定期的に活動メンバーも入 替え、多くの人が経験でき る体制となっている	☐ 有り ☒ 無し
前回の代表者 指示事項の フォローアッ プ	管理目標の適切な設定が容易でないことは理解できるが、安直に目標を設定することなく、引き続き適切な 目標設定について工夫をして欲しい。 本活動を通じて、事務局メンバーの環境意識は高まっていると感じるが、全社員の環境意識を同様の水準ま で高めることは容易ではないので、環境教育に関しては大上段に構えず、「継続は力なり」的な発想で、無理 なく継続できる啓発活動を考え、実行して欲しい。(昨年度の代表者コメント) ⇒二酸化炭素排出量削減目標について昨年度と同様の方法で目標設定したが、今年度も実績との乖離が大き くなったため、目標値の見直しが必要になった。 全社員に対しては掲示物で活動状況がわかるようにしているが、環境意識を高めるような積極的な啓発活動 はできなかった。従来通りの活動(環境標語、消灯など)は実施しています。				
代表者の 指示事項	ワックスの再利用適用範囲拡大は計画時に同時に具体的なスケジュールも立案することでより良い活動目標 ができると思いますのでご検討ください。また水使用量等、管理する数値および実績数値がその数値の変動 要因を適切に管理できるようになっているかどうか再度チェックしてみてください。				
代表者の 総合評価 ※	適切な管理目標の設定になるよう検討しながら、適切でないと判断された場合にそのままにせず目標を見直 すなど、単なる管理でなく工夫しながらの活動となっていることは評価できます。 今後環境に関わる企業の取組や製品の環境影響等、企業に求められる要求や社会からの目も厳しくなってい くと思われます。環境影響に対する取組は地道で地味な活動ですが、地道に継続することに意味がありま す。管理をきちんと行うと共に、活動中で出てくる気づき等から環境影響が低減できるような取組となるよ う期待します。				
※次年度以降への展開を重点に記載する					

□ 2025 年度 環境経営レポート
2026 年 7 月に報告を予定しています。

以上